

野村世界高格付債券投信 (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第14期(決算日2015年11月18日)

作成対象期間(2015年5月19日～2015年11月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2008年12月19日以降、無期限とします。	
運用方針	野村世界高格付債券投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国の信用力の高い債券に投資し、安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界高格付債券投信(年2回決算型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、債券に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国の信用力の高い債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界高格付債券投信(年2回決算型)	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2013年11月18日)	12,247	10	△ 1.9	124.66	△0.3	93.7	20.4	145
11期(2014年5月19日)	12,901	10	5.4	130.24	4.5	96.3	—	157
12期(2014年11月18日)	14,395	10	11.7	143.10	9.9	92.2	△20.2	176
13期(2015年5月18日)	14,590	10	1.4	144.36	0.9	87.2	△ 8.9	179
14期(2015年11月18日)	14,726	10	1.0	144.20	△0.1	93.8	△23.0	181

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）は、Citigroup Index LLCが開発した世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行わない円ベースの指数）です。円換算には、原則として国内投資信託の基準価額算出に使用する為替レートを使用しています。なお、設定時を100として指数化しています。
*シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)		債券組入比率	債券先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期首) 2015年5月18日	円	%		%	%	%
	14,590	—	144.36	—	87.2	△ 8.9
5月末	14,802	1.5	145.80	1.0	88.7	△ 9.1
6月末	14,562	△0.2	144.10	△0.2	93.3	△11.4
7月末	14,792	1.4	145.70	0.9	94.0	△16.2
8月末	14,609	0.1	144.06	△0.2	94.0	△16.0
9月末	14,570	△0.1	143.80	△0.4	94.6	△16.0
10月末	14,655	0.4	144.05	△0.2	94.8	△16.0
(期末) 2015年11月18日	14,736	1.0	144.20	△0.1	93.8	△23.0

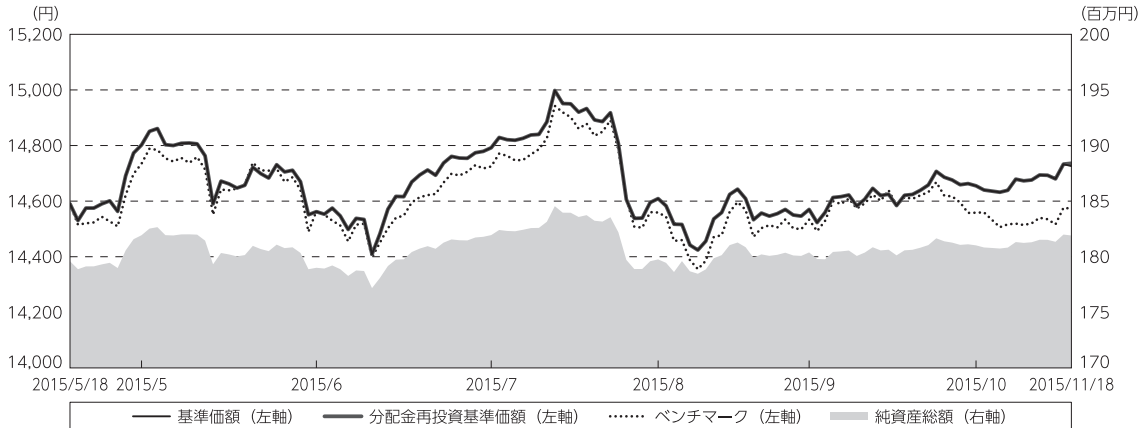
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,590円

期末：14,726円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率： 1.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年5月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）です。ベンチマークは、作成期首（2015年5月18日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,590円から期末には14,726円となりました。当期は、10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は146円となりました。

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
- (上昇) ドイツや日本の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。
- (上昇) 為替市場における米ドルの円に対する上昇（円安）。
- (下落) 為替市場におけるユーロの円に対する下落（円高）。

○投資環境

債券市場<債券利回りは米国で上昇、ドイツ・日本で低下>

米国では、雇用市場の改善など堅調な景気回復を背景に利上げが意識され、6月にかけて債券利回りは上昇（価格は下落）しました。その後、世界的な株安とともに利回りは低下（価格は上昇）したものの、期末にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）の年内の利上げが意識されたことで上昇に転じ、期を通して見ると利回りは上昇しました。

ユーロ圏では、ドイツの債券利回りが6月に一旦大きく上昇したものの、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和姿勢の継続が利回りを押し下げたことで、期を通して見るとドイツの債券利回りは低下しました。

日本では、海外債券の利回り上昇につれて債券利回りが上昇する場面もありましたが、日銀による国債の買い入れが債券相場を下支えし、期を通して見ると債券利回りは低下しました。

為替市場<円に対して米ドルは上昇、ユーロは下落>

米国ではFRBによる金融政策正常化が意識された一方で、日本では日銀による金融緩和が継続しており、日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことから、米ドルは円に対して上昇しました（円安）。ECBによる金融緩和姿勢が継続したことから、ユーロは円に対して下落しました（円高）。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村世界高格付債券投信（年2回決算型）]

期を通じて、野村世界高格付債券投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に維持しました。

[野村世界高格付債券投信マザーファンド]

<ファンド・デュレーション^(※1)>

ファンド全体のデュレーションは期首から期末にかけ、短期化しました。期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短期化としました。

(※1) デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

<為替のエクスポージャー^(※2)>

期末において、外貨エクスポージャーの内訳は、ベンチマークに比べ欧州通貨の比率を少なめ、米ドルと日本円の比率を多めとしました。

(※2) 為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建資産に、為替予約等を含めた実質的な通貨配分の純資産額に対する比率のことです。比率が高い通貨が上昇した際には為替差益が、下落した際には為替差損が発生しやすくなります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率※は+1.0%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）の-0.1%を1.1ポイント上回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

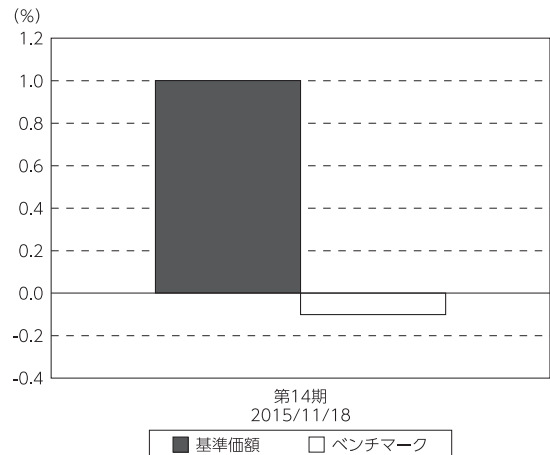
（主なプラス要因）

米ドルがドル圏周辺通貨などに対して上昇する局面で、ベンチマークに比ベドル圏周辺通貨などの比率を引き下げ、米ドルの比率を引き上げていたこと。

（主なマイナス要因）

欧州の債券利回りが上昇する局面で、欧州債券のデュレーションをベンチマークに対して長期化していたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）です。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり10円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2015年5月19日～ 2015年11月18日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.068%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,798

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村世界高格付債券投信（年2回決算型）]

主要投資対象である野村世界高格付債券投信マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

[野村世界高格付債券投信マザーファンド]

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国について、個人消費など内需を中心に景気回復が継続しており、FRBによる年内の利上げを見込んでいることから、債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、景気は緩やかな回復が見込まれるものの、ECBによる追加の金融緩和策を想定しており、債券利回りは横ばいまたは低下方向で推移すると予想します。日本では、日銀の資産買い入れが債券相場を下支えすると見込んでおり、債券利回りは低水準で推移すると予想します。

ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で、全体は短期化とし、地域別では欧州圏を長め、米国を短め、日本をほぼ中立とします。為替エクスポージャーは、欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルや日本円の比率を引き上げる方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年5月19日～2015年11月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.570	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.271)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	86	0.588	
期中の平均基準価額は、14,665円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年5月19日～2015年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村世界高格付債券投信マザーファンド	千口 884	千円 1,400	千口 1,196	千円 1,900

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月19日～2015年11月18日)

利害関係人との取引状況

<野村世界高格付債券投信（年2回決算型）>

該当事項はございません。

<野村世界高格付債券投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 2,377	百万円 26	% 1.1	百万円 2,460	百万円 24	% 1.0

平均保有割合 27.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年5月19日～2015年11月18日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年11月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
野村世界高格付債券投信マザーファンド		113,568	113,256	181,753

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村世界高格付債券投信マザーファンド	千円 181,753	% 99.3
コール・ローン等、その他	1,311	0.7
投資信託財産総額	183,064	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村世界高格付債券投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（522,990千円）の投資信託財産総額（654,864千円）に対する比率は79.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.37円、1カナダドル=92.56円、1英ポンド=187.74円、1ユーロ=131.29円、1シンガポールドル=86.65円、1メキシコペソ=7.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	183,064,100
コール・ローン等	210,503
野村世界高格付債券投信マザーファンド(評価額)	181,753,597
未収入金	1,100,000
(B) 負債	1,155,718
未払収益分配金	123,530
未払信託報酬	1,030,305
その他未払費用	1,883
(C) 純資産総額(A－B)	181,908,382
元本	123,530,708
次期繰越損益金	58,377,674
(D) 受益権総口数	123,530,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,726円

(注) 期首元本額123百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額0百万円、計算口数当たり純資産額14,726円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額163,310円。(野村世界高格付債券投信マザーファンド)

○損益の状況（2015年5月19日～2015年11月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4
受取利息	4
(B) 有価証券売買損益	2,841,346
売買益	2,844,699
売買損	△ 3,353
(C) 信託報酬等	△ 1,032,188
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,809,162
(E) 前期繰越損益金	51,276,899
(F) 追加信託差損益金	5,415,143
(配当等相当額)	(6,314,990)
(売買損益相当額)	(△ 899,847)
(G) 計(D+E+F)	58,501,204
(H) 収益分配金	△ 123,530
次期繰越損益金(G+H)	58,377,674
追加信託差損益金	5,415,143
(配当等相当額)	(6,317,932)
(売買損益相当額)	(△ 902,789)
分配準備積立金	52,962,531

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年5月19日～2015年11月18日)は以下の通りです。

項 目	第14期
	2015年5月19日～ 2015年11月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,459,213円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	349,949円
c. 信託約款に定める収益調整金	6,317,932円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	51,276,899円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	59,403,993円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,808円
g. 分配金	123,530円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

野村世界高格付債券投信 マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2015年11月18日）

作成対象期間（2014年11月19日～2015年11月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した利子収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。 ①債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行います。なお、主要国以外の国債等に投資する場合があります。 ②国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。 ③通貨配分については、原則として為替予約取引等を用いて債券の国別配分とは独立した通貨配分を行います。 ④ポートフォリオのデュレーションのコントロール等のために、債券先物取引等のデリバティブを活用する場合があります。
主な投資対象	世界各国の信用力の高い債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2011年11月18日)	10,233	△ 0.6	96.85	△ 2.1	97.8	2.5	1,873
4期(2012年11月19日)	11,105	8.5	104.89	8.3	94.5	1.7	1,945
5期(2013年11月18日)	13,015	17.2	124.66	18.8	93.8	20.4	531
6期(2014年11月18日)	15,488	19.0	143.10	14.8	92.3	△20.2	633
7期(2015年11月18日)	16,048	3.6	144.20	0.8	93.9	△23.0	650

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）は、Citigroup Index LLCが開発した世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス（為替ヘッジを行わない円ベースの指数）です。円換算には、原則として国内投資信託の基準価額算出に使用する為替レートを使用しています。なお、設定時を100として指数化しています。
*シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

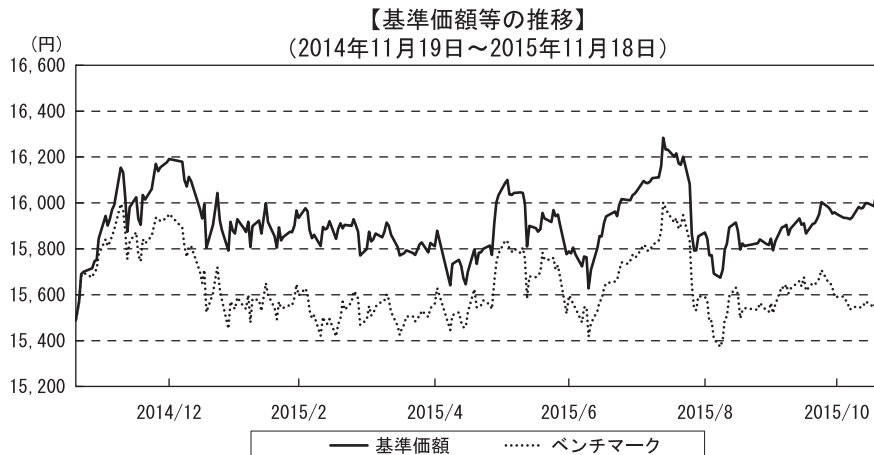
年月日	基準価額		ベンチマーク シティ世界国債インデックス (含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用)		債組入比率	債先物比率
	騰落	率	騰落	率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年11月18日	15,488	—	143.10	—	92.3	△20.2
11月末	15,846	2.3	145.77	1.9	91.2	△20.0
12月末	16,191	4.5	147.39	3.0	92.6	△19.9
2015年1月末	15,929	2.8	144.03	0.6	91.1	△19.9
2月末	15,934	2.9	144.11	0.7	88.6	△26.6
3月末	15,874	2.5	143.69	0.4	82.5	△10.7
4月末	15,811	2.1	143.79	0.5	87.8	△10.7
5月末	16,034	3.5	145.80	1.9	88.8	△ 9.1
6月末	15,789	1.9	144.10	0.7	93.3	△11.4
7月末	16,054	3.7	145.70	1.8	94.0	△16.2
8月末	15,871	2.5	144.06	0.7	93.8	△16.0
9月末	15,844	2.3	143.80	0.5	94.3	△16.0
10月末	15,951	3.0	144.05	0.7	94.4	△15.9
(期末) 2015年11月18日	16,048	3.6	144.20	0.8	93.9	△23.0

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,488円から期末には16,048円となり、560円の値上がりとなりました。

- (上昇) 期を通じて、安定的に債券の利息収入を得られたこと。
- (上昇) ドイツや日本の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。
- (上昇) 為替市場における米ドルの円に対する上昇（円安）。
- (下落) 為替市場におけるユーロの円に対する下落（円高）。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+3.6%となり、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）の+0.8%を2.8ポイント上回りました。

（主なプラス要因）

米ドルが上昇する局面で、米ドルの比率を多めとしていたこと。

金利の低下局面でファンドのデュレーション（金利感応度）をベンチマークに比べて長期化していたこと。

（主なマイナス要因）

欧州の債券利回りが上昇する局面で欧州債券のデュレーションをベンチマークに比べて長期化していたこと。

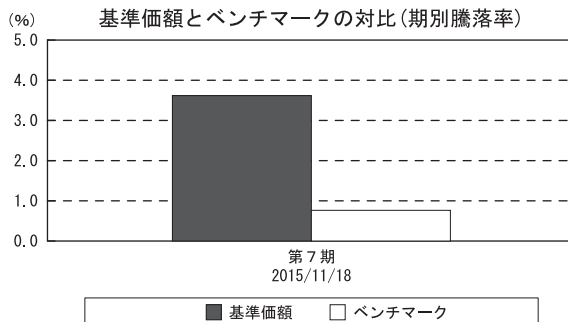
○今後の運用方針

引き続き信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。債券への投資にあたっては、主として信用力の高い世界の主要国の国債等（国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行ないます。国別配分・通貨配分、デュレーションの水準等については、投資対象国・地域等のファンダメンタルズ分析や市場分析等に基づいて決定します。

米国について、個人消費など内需を中心に景気回復が継続しており、FRB（米連邦準備制度理事会）による年内の利上げを見込んでいることから、債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、景気は緩やかな回復が見込まれるものの、ECB（欧州中央銀行）による追加の金融緩和策を想定しており、債券利回りは横ばいまたは低下方向で推移すると予想します。日本では、日銀の資産買い入れが債券相場を下支えすると見込んでおり、債券利回りは低水準で推移すると予想します。

ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で、全体は短期化とし、地域別では欧州圏を長め、米国を短め、日本をほぼ中立とします。為替エクスポージャーは、欧州通貨の比率を引き下げ、米ドルや日本円の比率を引き上げる方針です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。



（注）ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（含む日本、ヘッジなし・円ベース、国内投信用）です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月19日～2015年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.027 (0.025) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	4	0.030	
期中の平均基準価額は、15,927円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月19日～2015年11月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国内	国債証券		千円 37,396	千円 32,332
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,190
イギリス		国債証券	千英ポンド 102	千英ポンド 64
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	—	221
イタリア		国債証券	514	389
フランス		国債証券	475	380
スペイン		国債証券	612	486
バルギー	国債証券	—	69	
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 6,177	千メキシコペソ —	

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 643	百万円 628

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月19日～2015年11月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 464	百万円 56	% 12.1	百万円 418	百万円 42	% 10.0
為替先物取引	4,785	26	0.5	4,879	24	0.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月18日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 102,000	千円 113,917	% 17.5	% —	% 15.9	% 1.6	% —
合 計	102,000	113,917	17.5	—	15.9	1.6	—

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(10年)第310回	1.0	10,000	10,468	2020/9/20
国庫債券	利付(10年)第317回	1.1	30,000	31,831	2021/9/20
国庫債券	利付(10年)第339回	0.4	13,000	13,151	2025/6/20
国庫債券	利付(30年)第20回	2.5	17,000	21,290	2035/9/20
国庫債券	利付(30年)第44回	1.7	12,000	12,925	2044/9/20
国庫債券	利付(20年)第115回	2.2	20,000	24,249	2029/12/20
合 計			102,000	113,917	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 650	千米ドル 678	千円 83,709	% 12.9	% —	% 8.1	% —	% 4.7
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 109	10,118	1.6	—	1.6	—	—
イギリス	千英ポンド 250	千英ポンド 282	52,963	8.1	—	6.5	1.6	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	100	165	21,748	3.3	—	3.3	—	—
イタリア	550	669	87,835	13.5	—	13.5	—	—
フランス	300	347	45,662	7.0	—	2.3	4.7	—
スペイン	600	668	87,767	13.5	—	1.4	11.0	1.0
ベルギー	200	247	32,550	5.0	—	5.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 200	千シンガポールドル 205	17,780	2.7	—	—	2.7	—
メキシコ	千メキシコペソ 7,500	千メキシコペソ 7,694	56,788	8.7	—	2.4	—	6.4
合 計	—	—	496,925	76.4	—	44.2	20.0	12.1

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期				期末	
			利率	額面金額	評価額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B	0.75	250	249	30,838	2017/6/30	
		US TREASURY N/B	2.25	150	153	18,940	2021/4/30	
		US TREASURY N/B	3.5	250	275	33,930	2039/2/15	
小	計					83,709		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル			
	国債証券	CANADA GOVERNMENT	2.75	100	109	10,118	2022/6/1	
小	計					10,118		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	国債証券	UK TREASURY	3.75	50	55	10,464	2020/9/7	
		UK TREASURY	2.0	100	100	18,805	2025/9/7	
		UK TREASURY	4.25	100	126	23,692	2036/3/7	
小	計					52,963		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.5	100	165	21,748	2027/7/4	
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.35	150	153	20,209	2022/4/15	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	300	374	49,139	2024/3/1	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	5.0	100	140	18,486	2034/8/1	
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	3.5	200	231	30,421	2020/4/25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	1.0	50	50	6,652	2025/11/25	
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	3.25	50	65	8,588	2045/5/25	
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.1	50	51	6,764	2017/4/30	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4.1	200	220	29,009	2018/7/30	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.75	300	324	42,629	2019/4/30	
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.15	50	71	9,363	2044/10/31	
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	4.25	200	247	32,550	2021/9/28	
小	計					275,564		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル			
	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.5	200	205	17,780	2019/6/1	
小	計					17,780		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ			
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.0	5,500	5,600	41,329	2017/6/15	
		MEX BONOS DESARR FIX RT	6.5	2,000	2,094	15,459	2021/6/10	
小	計					56,788		
合	計					496,925		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引		百万円	百万円
		TNOTE(5YEAR)	—	102
		TNOTE(10YEAR)	—	46

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年11月18日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 610,842	% 93.3
コール・ローン等、その他	44,022	6.7
投資信託財産総額	654,864	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（522,990千円）の投資信託財産総額（654,864千円）に対する比率は79.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=123.37円、1カナダドル=92.56円、1英ポンド=187.74円、1ユーロ=131.29円、1シンガポールドル=86.65円、1メキシコペソ=7.38円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,102,521,616
コール・ローン等	21,757,877
公社債(評価額)	610,842,344
未収入金	458,867,257
未収利息	4,742,262
前払費用	683,951
差入委託証拠金	5,627,925
(B) 負債	452,143,100
未払金	449,243,100
未払解約金	2,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	650,378,516
元本	405,273,756
次期繰越損益金	245,104,760
(D) 受益権総口数	405,273,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,048円

(注) 期首元本額408百万円、期中追加設定元本額2百万円、期中一部解約元本額6百万円、計算口数当たり純資産額16,048円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村世界高格付債券投信(年2回決算型) 113百万円
 ・世界高格付債券投信S(適格機関投資家専用) 292百万円

○損益の状況 (2014年11月19日～2015年11月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,881,963
受取利息	15,884,796
支払利息	△ 2,833
(B) 有価証券売買損益	7,993,496
売買益	103,243,166
売買損	△ 95,249,670
(C) 先物取引等取引損益	△ 935,724
取引益	1,088,933
取引損	△ 2,024,657
(D) 保管費用等	△ 173,261
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	22,766,474
(F) 前期繰越損益金	224,388,883
(G) 追加信託差損益金	1,436,797
(H) 解約差損益金	△ 3,487,394
(I) 計(E+F+G+H)	245,104,760
次期繰越損益金(I)	245,104,760

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月12日＞

④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞